

## 著作権分野におけるソフトローに関する調査研究 業務仕様書

### 1. 趣旨

平成29年4月に取りまとめられた文化審議会著作権分科会報告書では、新たな著作物の利用ニーズに柔軟に対応できる「柔軟性のある権利制限規定」の整備が提言された。その際、抽象度の高い規定を採用する場合には予見可能性の低下が危惧されること、個別・具体性の強い規定を採用する場合には過度な文理解釈による利用の委縮が生じる可能性があることがそれぞれ課題として指摘されており、これらの課題へ対応するための方策の一つとして、ソフトローの活用の有効性が指摘されたところである。また、同報告書では、教育の情報化の推進等に関する検討においても、著作権法第35条等に規定される抽象的要件の判断の難しさから、関係者からガイドラインの整備の必要性が指摘されていることを受け、その形成に向けた取組の支援等を行っていくことが求められている。

ソフトローについては、同報告書や同報告書の検討に先立って行われた調査研究<sup>1</sup>において、ソフトローの形成主体（公的機関の関与の度合いを含む。）に応じた類型ごとの分析が行われているほか、ハードローと比較した場合のソフトローの利点や留意点（具体的には、ルール変更の機動性、専門的知識が必要な分野における規範形成の効率性、形成過程とバイアスや民主的正当性の問題等）について、一定の整理がなされている。ソフトローの形成の在り方については、上述の点を含め、形成主体、形成過程、形成目的・内容、対象場面など様々な要素が複合的に関連して導かれることとなると考えられるところ、こうした調査結果も踏まえつつ、さらにその分析を深めていくことが求められている。

そこで、本調査研究では、今後の著作権分野におけるソフトローの整備に資するよう、ソフトローに関する理論的・実証的な調査・分析を深めるとともに、著作権分野におけるソフトローの形成に当たり場面に応じてどのような手法を採ることが望ましいかについて整理することを目的とする。

### 2. 内容

#### 1) 調査研究の内容

我が国においてソフトローが果たす役割や有効性について概観した上で、以下の要素を含めたソフトローに関する諸要素がソフトローの形成や運用にどのように影響するのか、及びどのようなソフトローがどのような場面に適しているか（特にどのような場面においてどの程度の公的な関与がなされることが望ましいかを含む。）について、整理・分析を行う。整理・分析に当たっては、有識者等からなる検討委員会を設置し、有識者と連携して以下の（ア）・（イ）の調査を実施する。また、これらの調査結果を踏まえて、著作権分野におけるソフトローの形成の在り方について報告書を取りまとめるものとする。

＜考慮が求められる要素の例＞

- ・形成に関わる主体に関する要素

どのような場合に誰が主体としてソフトローを形成することが望ましいか（当事者、

<sup>1</sup> 「著作権法における権利制限規定の柔軟性が及ぼす効果と影響等に関する調査研究」（平成28年度文化庁委託事業）

公的機関、第三者それぞれの関与の有無と内容）。当事者の意見集約が可能な業界団体等の存在の有無，当事者間の交渉力の差等によってその在り方は異なるか。

- ・形成過程に関する要素

どのような場合にどのような形式によってソフトローを形成することが望ましいか（公的な審議会，有識者を集めた検討会議，当事者間協議，検討結果に対する国民への意見募集の実施等）。形成過程の透明性や適正性を確保するためにどのような方法を採用することが考えられるか。

- ・形成目的・内容に関する要素

特定の具体的な行為やサービスについて適法性・違法性の明確化を目的とするものか，法解釈に疑義のある点について一定の抽象的な法解釈を示すものか，法規範が及ぶ行為に類する場面であるものの文理上はその法規範の対象とならないと見られる場面などについて適法性・違法性を明確にするものか等

- ・対象とする場面に関する要素

裁判等の紛争解決手続による法解釈の明確化等がなされる可能性の高低，対象とする行為の公益性，画一的な処理や運用が求められるか否か，専門的な知識・情報の要否等

- ・形式に関する要素

行政庁の通達，団体間の協定，ガイドライン（個別の利用場面に沿ったQ & A方式，ホワイトリスト・ブラックリスト方式，特定の法令に係る逐条解説方式等）等

- ・運用に関する要素

ソフトローの実効性の確保や運用の適正性の確保のための方法（関係当事者への周知やエンフォースメント，ソフトローの管理・運用を担う団体等のガバナンス，情報公開等）等

#### （ア）文献調査

ソフトローの法的・社会的意義やソフトローの特徴等に関する基礎的な事項について文献調査を実施し，ソフトローにはどのような類型が存在し，上記の諸要素がソフトローの形成や運用にどのように影響を与えるのかなどについて整理・分析を行う。また，ソフトローの策定に関し留意すべき法的問題の有無などについて整理・分析を行う。

#### （イ）既存のガイドライン等のソフトローに関する事例調査

上記（ア）の整理・分析を踏まえながら，著作権制度を中心に幅広い分野における国内外の既存のガイドライン等のソフトローについて，文献調査（特に参考とすべきものについては関係者へのヒアリング調査）を実施し，各事例の詳細な把握・分析を行い，ソフトローにはどのような類型が存在し，どのような要素を持つソフトローがどのような場面においてどのように法解釈や社会に影響を与えているかなどについて分析を行う。

※上記（ア）（イ）の検討に当たって，ソフトローの形成や運用に影響を与える諸要素，既存のガイドライン等の調査対象とするソフトロー及び調査手法については，本入札の

技術提案において、可能な限り具体的に提示するものとする。なお、最終的には文化庁と相談しつつ検討委員会において決定することとする。

## 2) 検討委員会の構成と運営

検討委員会は、有識者からなる委員で構成し、開催に当たっては文化庁職員、受託者も検討委員会に参加することとする。なお、詳細は以下のとおりとする。

- ①検討委員会の運営にあたっては、各委員の委嘱手続き、日程調整、開催通知の発出、会議場所の設定等、必要な事務手続のほか、各回の配布資料の作成、議事録の作成等を行う。なお、委員の会議出席に係る旅費及び謝金は、受託者が支払うものとする。
- ②検討委員会は全5回程度開催することとし、詳細な日程・検討内容等については、事前に文化庁と協議することとする。
- ③検討委員会を構成する有識者については、著作権法を含む知的財産権法学者、法社会学者、民法学者、弁護士等からなる計10名弱程度を選定するものとする。特に法社会学者については、ソフトロー全般に関わる理論及び実情に精通した者及び著作権制度とソフトローとの関係に精通した者が含まれることが期待される。なお、委員の選定については、業務開始時に文化庁と協議を行うこととする。
- ④検討委員会における検討のために必要となる情報の収集及び分析等については、委員と協力しつつ行うこととする。

※検討委員会の運営スケジュール等については、本入札の技術提案において、可能な限り具体的に提示するものとする。

## 3) その他

- ・本入札の技術提案にあたっては、文化審議会著作権分科会報告書（平成29年4月）やガイドライン策定の在り方に関する類似の先行研究等の内容を精査した上で、本調査研究の趣旨に鑑み、計画等に反映すること。
- ・報告書をはじめ、調査研究の過程で調査研究の実施のために作成する文書等については、内容面での修正は勿論のこと、平仄の統一等、形式面の修正についても文化庁からの指示に迅速かつ確実に対応が行えるように人員を確保すること。
- ・文化審議会著作権分科会（同分科会の下に置かれる小委員会等を含む。）等において調査研究の検討結果を報告することが求められた場合には、受託機関が対応するものとする。また、調査研究の途中において検討経過の報告が求められた場合についても同様とする。

## 3. 成果物の提出

### 1) 報告書 100部

電子媒体 1部

※報告書には理解しやすい図、表等も盛り込むこと。

※電子媒体によっても納品するものとし、報告書作成の為に作成したデータ等、報告書の内容を補完するデータについて、章立てごと等に分類・整理し提出するものとする。

る。

2) 納入期限

報告書 : 平成30年3月30日

3) 納入場所

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文化庁長官官房著作権課

4. 応札者に求める要求要件

1) 要求要件の概要

- ①本委託事業に係る入札者に求める要求要件は、「2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ②要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術提案書審査においてこれを満たしていないと判断された場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価は、別添の総合評価基準に基づくものとする。

2) 要求要件の詳細

(ア) 業務の実施方針

①調査内容の妥当性、独創性

- \* i) 仕様書記載の調査内容について全て提案されていること。
- \* ii) 調査研究に必要な分析や課題設定の観点が妥当であること。〔仕様書に示した事業の趣旨を踏まえ、調査研究の内容に関して深い分析や課題設定の観点を示していればその内容に応じて加点する。〕
- \* iii) 予定している成果等が明確に示されており、それらが有効かつ妥当なものであること。

②調査方法の妥当性、独創性

- \* i) 課題の抽出・分析手法が明確に示されており、妥当であること。〔分析手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕
- \* ii) 調査項目・調査手法が明確に示されており、妥当であること。〔調査手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕

③作業計画の妥当性、独創性

- \* i) 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。

(イ) 組織の経験・能力

①組織の類似調査業務の経験

- \* i) 過去に類似の調査を実施した実績があること。〔類似調査の実績内容により加点する。〕

## ②組織の業務実施能力

＊ i) 事業を遂行するための人員が確保されており、その体制に効率性・妥当性が認められること。

ii) 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力があり、速やかな分析が可能であれば加点する。

＊ iii) 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

## (ウ) 業務従事予定者の経験・能力

### ①業務従事予定者の類似調査業務の経験

i) 過去に類似の調査や、調査に係る会議の運営をした実績があれば、その内容に応じて加点する。

### ②業務従事予定者の調査内容に関する専門的知見・適格性

＊ i) 調査内容に必要な幅広い専門的知見・調査分析能力等を有すること。[調査研究に資する専門的知見・調査分析能力等の内容に応じて加点する。]

ii) 調査内容に関する人的ネットワークを有していれば加点する。

## (エ) ワーク・ライフ・バランス等の取組

以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば加点する。

・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）

・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）

・青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

## 5. その他

(1) 検収は文化庁が行い、報告書の提出後に受託機関の責任による誤り等が判明した場合には、当庁の指定する日時までに指示内容を修正して提出するものとする。

(2) 提出した報告書の記述に関し、即時説明できる体制を整えること。

(3) 予算執行上、全ての支出には領収書等の厳格な証明書が必要であり、支出額、支出内容が適切かどうか委託費支払に際し、厳格に審査され、これを満たさない場合は当該委託費の支払が行えないため、厳格な経理処理が必要であることを前提とし調査研究の受託可否を検討すること。また、契約書に定める期日までに研究成果報告書等の提出が必要となる。

(4) 委託契約事務は、会計法等、国の予算執行に係る諸法令に基づき、文化庁が行う。

(5) 仕様書に定めのない事項がある場合、または疑義が生じた場合には、担当官と協議し、その指示に従うこと。

(以 上)



# 「ICT 活用教育に係る諸外国の補償金制度及びライセンシング環境等に関する調査研究」 業務仕様書（案）

## 1. 趣旨

文化審議会著作権分科会報告書（平成29年4月）では、学校等における授業のための著作物の公衆送信について新たに補償金付きの権利制限規定を整備することを提言するとともに、法の運用面の課題として、教育機関における著作権法に関する研修・普及啓発、ライセンシング環境の整備・充実、法解釈に関するガイドラインの整備に係る取組について提言した。

本調査研究は、これらの制度設計等にあたっての参考とするため、諸外国における ICT 活用教育に係る著作物等の補償金制度及びライセンシング環境の運用実態や、ガイドラインの策定過程、教育機関における著作権法に関する研修・普及啓発について調査を行う。

## 2. 内容

### （1）調査研究の内容及び方法

以下の各項目について必要な調査を行った上で、その調査結果等を基に学校等における著作物利用のための権利制限規定に係る補償金制度の在り方や権利者団体によるライセンシング環境の整備・充実、教育機関における著作権法に関する研修・普及啓発、法解釈に関するガイドラインの整備などについて、参考となる考え方を整理し、国として講ずべき施策について検討を行い、その結果を報告書に取りまとめる。

調査研究の実施にあたっては、有識者等から構成される委員会を設置してその方法及び内容に関し専門的な検討を行うとともに、文献調査のほか、現地への実地調査等を行うことを基本とする。その際、現地の法制度や運用実態等に詳しい専門家の参画を得ることが望ましい。

### 【調査項目】

#### （ア）諸外国の補償金制度及びライセンシング環境の運用実態等について

ICT 活用教育のための著作物利用に係る権利制限規定やライセンシング体制が整備されている諸外国の動向について、以下の観点から調査を行う。調査対象国は、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、オーストラリア、韓国を基本とし、調査目的に照らしてより適切な国がある場合は、これらの国に代えて当該国を調査対象とし、又は当該国を調査対象に追加することとする。

① 各国の ICT 活用教育の進展の状況及び著作物の利用環境及びその状況

② 各国の補償金制度及びライセンシング環境の概要

③ 運用実態等

#### i 補償金等の金額決定

- ・ 金額の決定手続き（利用者団体との意見調整の仕組みや政府の関与の有無やその内容）
- ・ 金額とその算出方法（包括徴収方式・個別従量徴収方式 等）
- ・ 算出根拠（利用実績に基づくものであるのか否か、利用実績に基づく場合はサンプリング調査の実施の有無やその内容を含む実績の把握方法、著作物の種類や量又は学校種毎に額が異なる場合はその考え方 等）

ii 教育機関からの補償金等の徴収

- ・徴収実績
- ・徴収方法（各学校が個別に支払っているのか、教育委員会など他の者がまとめて支払っているのか 等）
- ・教育機関における補償金の財源等（公的支援の有無を含む）

iii 権利者への補償金等の分配

- ・団体の管理手数料の割合と分配実績
- ・分配基準（利用実績に基づく場合はその把握方法）
- ・完全な利用実績に基づかない方法によって分配する場合は、分配の公平性に配慮するための措置（例：利用実績に関わらない定額の分配、権利者全体の利益となる共通目的事業への支出）の内容と実施状況

iv 補償金を管理する団体

- ・補償金を管理する団体においてその業務の適正性を確保するために講じられている法令上又は運用上の措置（団体の組織としての適格要件、意思決定プロセス等団体の管理運営に係る仕組み、徴収分配に係る規程の内容及びその決定プロセス、情報公開、政府の監督権限 等）

- ④ 制度設計等の効果に関する分析（補償金制度やライセンシング環境が著作物等の流通や権利者への対価還元に与える影響についての定量的な分析 等）

等

（イ）その他

調査対象国のうち特に注目すべき取組が行われているものについて、以下の点も併せて調査を行う。

①諸外国における教育に関する権利制限規定に係るガイドラインの策定について

趣旨及び内容、策定過程（策定の主体、策定過程への公的関与の有無やその内容 等）

※補償金の徴収分配とライセンスの提供を共に行っている団体が存在する国においては、権利制限規定の及ぶ範囲とライセンスによるべき範囲の境界の画定がどのように行われたのか、詳細な調査を行うこととする。

②諸外国の教育機関における著作権法に関する研修・普及啓発について

内容、手法及び使用されている教材、政府等の公的組織や権利者団体、教育関係団体の支援・関与の内容、定量的な効果分析や効果指標 等

※上記（ア）及び（イ）については、平成26年度の文化庁委託調査研究（「ICT活用教育など情報化に対応した著作物等の利用に関する調査研究」（株式会社電通））を基礎として、より詳細な調査を行うものとする。調査手法については、本入札の技術提案において、可能な限り具体的に提示するものとする。

※上記（ア）及び（イ）の具体的な調査は、事前に文化庁と調整の上で実施することとする。

（2）委員会の構成



委員会は、有識者等からなる委員、文化庁職員、受託者で構成し、詳細は下記によるものとする。

①委員会の運営にあたっては、各委員の委嘱手続き、日程調整、開催通知の発出、会議場所の設定等、必要な事務手続きのほか、各回の配布資料の作成、議事録の作成等を行うこと。なお、委員の会議出席に係る旅費及び謝金は、受託者が支払うものとする。

②委員会は少なくとも3回程度開催することとし、詳細な日程・検討内容等については、事前に文化庁と協議すること。

③委員会の構成する有識者

著作権法学者、著作権契約の実務に詳しい弁護士、権利者関係者、教育関係者等を含むものとする。

※本委員会の運営スケジュール等については、本入札の技術提案において、可能な限り具体的に提示するものとする。なお、委員の選定については、業務開始時に文化庁と協議を行うこととし、技術提案の際には提示不要とする。

### (3) その他

- ・本入札の技術提案にあたっては、関連するの先行研究等の内容を精査した上で、本調査研究の趣旨に鑑み、計画等に反映すること。
- ・報告書をはじめ、調査研究を通じて文化庁へ納品される一連の成果物については、内容面での修正は勿論のこと、平仄の統一等、形式面の修正についても速やかに対応が行えるように人員を確保すること。

## 3. 成果物の提出

### (1) 報告書（紙媒体 100 部、電子媒体 1 部）

※報告書には必要に応じて、理解しやすい図、表等も盛り込むこと。

※電子媒体は、報告書作成の為に作成した全てのデータを章立てごと等に分類・整理して提出するものとする。

### (2) 納入期限

平成 30 年 3 月 30 日

なお、本調査の内容は、文化庁が今年度における政策の立案の参考とするため、必要に応じ、平成 29 年度末の最終報告を待たず、途中段階における調査研究の成果について文書による報告を求める場合がある。

### (3) 納入場所

〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2

文化庁長官官房著作権課

## 4. 応札者に求める要求要件

### (1) 要求要件の概要

①本委託業務に係る入札者に求める要求要件は、下記「(2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。

②要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。

- ③「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術提案書審査においてこれを満たしていないと判断された場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価は、別添の総合評価基準に基づくものとする。

## (2) 要求要件の詳細

### (ア) 業務の実施方針

#### ①調査内容の妥当性、独創性

- \* i) 調査項目及び内容が妥当であること。〔仕様書に示した内容にとどまらずより優れた提案がされていればその内容に応じて加点する。〕
- \* ii) 調査研究に必要な分析の観点が妥当であること。〔仕様書に示した事業の趣旨を踏まえ、調査研究の内容に関して深い分析の観点を示していればその内容に応じて加点する。〕
- \* iii) 予定している成果等が明確に示されており、それらが有効かつ妥当なものであること。

#### ②調査方法の妥当性、独創性

- \* i) 調査手法が明確に示されており、妥当であること。〔調査手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕
- \* ii) 分析手法が明確に示されており、妥当であること。〔分析手法に業務成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕

#### ③作業計画の妥当性、効率性

- \* i) 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。〔作業の日程・手順等が効率的であれば加点する。〕

### (イ) 組織の経験・能力

#### ①組織の関連調査業務の経験

- \* i) 過去に関連する調査を実施した実績があること。〔関連調査の実績内容により加点する。〕

#### ②組織の業務実施能力

- \* i) 業務を遂行するための人員が確保されており、その体制に効率性・妥当性が認められること。
- ii) 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力があり、速やかな分析が可能であれば加点する。
- \* iii) 業務を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

(ウ) 業務従事予定者の経験・能力

①業務従事予定者の関連調査業務の経験

i) 過去に関連する調査をした実績があれば加点する。

②業務従事予定者の調査内容に関する専門的知見・適格性

\* i) 調査内容に必要な幅広い専門的知見・調査分析能力等を有すること。〔業務従事予定者が調査内容に必要な幅広い専門的知見・統計処理を含む調査分析能力等を特に有すると認められる事実があれば加点する。〕

(エ) ワーク・ライフ・バランス等の取組

以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば加点する。

- 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は、一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）
- 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）。
- 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定。

5. その他

- (1) 検収は文化庁が行い、報告書の提出後に受託者の責任による誤り等が判明した場合には、当庁の指定する日時までに指示内容を修正して提出するものとする。
- (2) 提出した報告書の記述に関し、即時説明できる体制を整えること。
- (3) 予算執行上、全ての支出には領収書等の厳格な証明書が必要であり、支出額、支出内容が適切かどうか委託費支払いに際し、厳格に審査され、これを満たさない場合は当該委託費の支払いが行えないため、厳格な経理処理が必要であることを前提とし調査研究の受託可否を検討すること。また、契約書に定める期日までに研究成果報告書等の提出が必要となる。
- (4) 委託契約事務は、会計法等、国の予算執行に係る諸法令に基づき、文化庁が行う。
- (5) 受注者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。
- (6) 仕様書に定めのない事項がある場合、または疑義が生じた場合には、担当官と協議し、その指示に従うこと。

(以上)



# 著作物等のライセンス契約に係る制度の在り方に関する調査研究 業務仕様書

## 1. 趣旨

著作物等の利用許諾契約（ライセンス契約）における利用者（ライセンシー）は、著作権等が第三者に譲渡された場合、著作権等の譲受人に対し、当該利用許諾に係る著作物等を利用する権利を対抗する手段がない。また、利用許諾に係る著作物等を利用する権利を対抗する手段がないため、著作権者等（ライセンサー）が破産・倒産し、破産手続等の開始時にライセンス契約が双方未履行の場合には、ライセンシーは破産管財人等から契約を解除されるおそれがある（破産法53条、同法56条等参照）。

また、現行著作権法上、産業財産権における専用実施権・専用使用権のような物権的な利用権が出版権以外に存在しないため、ライセンシーには差止請求権が付与されておらず、独占的な利用に対する期待を有するライセンシーが、第三者が無断で当該著作物を利用している場合にライセンシー自ら当該利用行為を差し止めることが困難な状況にあり、インターネット上の海賊版対策等に支障が生じているとの意見がある。

このような状況について、平成29年度文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会においては、複数の委員から、平成27年度に文化庁が実施した「著作物等の利用円滑化のためのニーズ募集」に上記の課題に関連するニーズが提出されていたことも踏まえ、利用許諾に係る著作物を利用する権利の対抗制度の導入（特に対抗要件を不要とする当然対抗制度の導入）や独占的ライセンシーへの差止請求権の付与等のライセンス契約に係る制度の在り方について検討を行うべきとの意見が出された。

これを踏まえ、本調査研究では、著作物の利用に関するライセンス契約の実態や諸外国における関係制度について基礎調査を実施するとともに、それらを踏まえた他の関係法令との整合性を含む論点について整理を行い、上記課題に係る今後の検討に資するものとする。

## 2. 内容

### 1) 調査研究の内容

有識者等からなる検討委員会を設置し、以下の（ア）・（イ）の在り方に関する論点について検討を行うとともに、有識者と連携して必要な調査を実施する。また、調査結果及び検討委員会における検討を踏まえて、ライセンス契約に係る制度の在り方について、報告書を取りまとめるものとする。

#### （ア）利用許諾に係る著作物を利用する権利の対抗制度の導入

以下の①～③の調査・分析を踏まえて、利用許諾に係る権利に対抗力を与えることに対するニーズの有無、利用許諾に係る権利に対抗力を与えることによる社会的影響、利用許諾に係る権利に対抗力を与えることの現行制度との整合性、対抗制度を導入する場合の制度の在り方（対抗要件の要否、契約の承継の有無等）等の論点ごとに検討を行い、利用許諾に係る権利の対抗制度に関する論点の整理を行う。

##### ①ライセンス契約の実態

—著作物等の利用が行われている各分野（音楽、映像、出版、放送、ゲーム、ソフトウェア、マーチャンダイジング等）における、ライセンス契約の実態、著作権等譲

渡契約の実態、ライセンサーが破産・倒産した際の対応、利用許諾に係る著作物を利用する権利の対抗制度がないことにより支障が生じている場面の有無、著作権等の譲受人の不利益その他の対抗制度を整備した場合の影響、対抗制度を導入する場合に関係者が望む制度の在り方（対抗要件の要否、契約の承継の有無等）等について、当該分野における企業・団体等を広く対象とした調査を行う。

#### ②諸外国における関係制度

―我が国の企業等が渉外ライセンスを契約する機会の多い諸外国において、「1. 趣旨」で示した課題に関し、どのような制度的対応がなされているかについて調査・分析を行う。

#### ③他の法令との整合性

―民法、特許法等の他の関係法令との整合性について、法学的見地から調査・分析を行う。

### （イ）独占的ライセンシーへの差止請求権の付与

以下の①～③の調査・分析を踏まえて、独占的ライセンシーへ差止請求権を付与することに対するニーズの有無、独占的ライセンシーへ差止請求権を付与することによる社会的な影響、独占的ライセンシーへ差止請求権を付与することの現行制度との整合性、債権者代位権の行使による対応の可能性、独占的ライセンシーに差止請求権を付与する場合の要件・制度の在り方等の論点ごとに検討を行い、独占的ライセンシーへの差止請求権の付与に関する論点の整理を行う。

#### ①独占的ライセンス契約の実態

―著作物等の利用が行われている各分野（音楽、映像、出版、放送、ゲーム、ソフトウェア、マーチャンダイジング等）における、独占的ライセンス契約の実態、独占的ライセンシーへの差止請求権が付与されていないことにより支障が生じている場面の有無、独占的ライセンシーへ差止請求権を付与した場合の影響、独占的ライセンシーに差止請求権の行使を認める場合に関係者が望む要件・制度の在り方等について、当該分野における企業・団体等を広く対象とした調査を行う。

#### ②諸外国における関係制度

―我が国の企業等が渉外ライセンスを契約する機会の多い諸外国において、「1. 趣旨」で示した課題に関し、どのような制度的対応がなされているかについて調査・分析を行う。

#### ③他の法令との整合性

―民法、特許法等の他の関係法令との整合性について、法学的見地から調査・分析を行う。

※上記（ア）（イ）の検討にあたっての主な論点及び調査手法については、本入札の技術提案において、可能な限り具体的に提示するものとする。なお、最終的には文化庁と相談しつつ検討委員会において決定することとする。

## 2) 検討委員会の構成と運営

検討委員会は、有識者からなる委員で構成し、開催に当たっては文化庁職員、受託者も

検討委員会に参加することとする。なお、詳細は以下のとおりとする。

- ①検討委員会の運営にあたっては、各委員の委嘱手続、日程調整、開催通知の発出、会議場所の設定等、必要な事務手続のほか、各回の配布資料の作成、議事録の作成等を行う。なお、委員の会議出席に係る旅費及び謝金は、受託者が支払うものとする。
- ②検討委員会は全5回程度開催することとし、詳細な日程・検討内容等については、事前に文化庁と協議することとする。
- ③検討委員会を構成する有識者については、著作権法を含む知的財産権法学者、民法学者、弁護士等からなる計10名弱程度を選定するものとする。
- ④検討委員会における検討ために必要となる情報の収集及び分析等については、委員と協力しつつ行うこととする。

※検討委員会の運営スケジュール等については、本入札の技術提案において、可能な限り具体的に提示するものとする。なお、委員の選定については、業務開始時に文化庁と協議を行うこととし、技術提案の際には必ずしも提示しなくともよいこととする。

### 3) その他

- ・本入札の技術提案にあたっては、過去の文化審議会著作権分科会（同分科会の下に置かれる小委員会等を含む。以下同じ。）における議論や類似の先行研究等の内容を精査した上で、本調査研究の趣旨に鑑み、計画等に反映すること。

※過去の文化審議会著作権分科会における議論としては例えば以下のものがある。

文化審議会著作権分科会報告書（平成21年1月）115頁

第1編第4章第2節「ライセンシーの保護等の在り方について」

([http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/h2101\\_shingi\\_hokokusho.pdf](http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/chosakuken/pdf/h2101_shingi_hokokusho.pdf))

- ・報告書をはじめ、調査研究の過程で調査研究の実施のために作成する文書等については、内容面での修正は勿論のこと、平仄の統一等、形式面の修正についても文化庁からの指示に迅速かつ確実に対応が行えるように人員を確保すること。
- ・文化審議会著作権分科会等において調査研究の検討結果を報告することが求められた場合には、受託者が対応するものとする。また、調査研究の途中において検討経過の報告が求められた場合についても同様とする。

## 3. 成果物の提出

### 1) 報告書 100部

電子媒体 1部

※報告書には理解しやすい図、表等も盛り込むこと。

※電子媒体によっても納品するものとし、報告書作成の為に作成したデータ等、報告書の内容を補完するデータについて、章立てごと等に分類・整理し提出するものとする。

### 2) 納入期限

報告書 : 平成30年3月30日

### 3) 納入場所

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2  
文化庁長官官房著作権課

## 4. 応札者に求める要求要件

### 1) 要求要件の概要

- ①本委託事業に係る入札者に求める要求要件は、「2) 要求要件の詳細」に示すとおりである。
- ②要求要件は必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③「\*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術提案書審査においてこれを満たしていないと判断された場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価は、別添の総合評価基準に基づくものとする。

### 2) 要求要件の詳細

#### (ア) 業務の実施方針

##### ①調査内容の妥当性、独創性

- \* i) 仕様書記載の調査研究の内容について全て提案されていること。
- \* ii) 調査研究に必要な分析や課題設定の観点が妥当であること。〔仕様書に示した事業の趣旨を踏まえ、調査研究の内容に関して深い分析や課題設定の観点を示していればその内容に応じて加点する。〕
- \* iii) 予定している成果等が明確に示されており、それらが有効かつ妥当なものであること。

##### ②調査方法の妥当性、独創性

- \* i) 課題の抽出・分析手法が明確に示されており、妥当であること。〔分析手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕
- \* ii) 調査項目・調査手法が明確に示されており、妥当であること。〔調査手法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕

##### ③作業計画の妥当性、独創性

- \* i) 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。

#### (イ) 組織の経験・能力

##### ①組織の類似調査業務の経験

- \* i) 過去に類似の調査を実施した実績があること。〔類似調査の実績内容により加点する。〕

##### ②組織の業務実施能力

- \* i) 事業を遂行するための人員が確保されており、その体制に効率性・妥当性が認められること。



ii) 幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力があり、速やかな分析が可能であれば加点する。

\* iii) 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

(ウ) 業務従事予定者の経験・能力

①業務従事予定者の類似調査業務の経験

i) 過去に類似の調査や、調査に係る会議の運営をした実績があれば、その内容に応じて加点する。

②業務従事予定者の調査内容に関する専門的知見・適格性

\* i) 調査内容に必要な幅広い専門的知見・調査分析能力等を有すること。

ii) 調査内容に関する人的ネットワークを有していれば加点する。

iii) 諸外国の取組についても、調査内容に必要な幅広い専門的知見・調査分析能力等を有していれば加点する。

(エ) ワーク・ライフ・バランス等の取組

以下のいずれかの認定等又は内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けていれば加点する。

- ・女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定（常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る）
- ・次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）
- ・青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定

5. その他

- (1) 検収は文化庁が行い、報告書の提出後に受託機関の責任による誤り等が判明した場合には、当庁の指定する日時までに指示内容を修正して提出するものとする。
- (2) 提出した報告書の記述に関し、即時説明できる体制を整えること。
- (3) 予算執行上、全ての支出には領収書等の厳格な証明書が必要であり、支出額、支出内容が適切かどうか委託費支払に際し、厳格に審査され、これを満たさない場合は当該委託費の支払が行えないため、厳格な経理処理が必要であることを前提とし調査研究の受託可否を検討すること。また、契約書に定める期日までに研究成果報告書等の提出が必要となる。
- (4) 委託契約事務は、会計法等、国の予算執行に係る諸法令に基づき、文化庁が行う。
- (5) 受注者は、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。
- (6) 仕様書に定めのない事項がある場合、または疑義が生じた場合には、担当官と協議し、その指示に従うこと。

(以 上)